

1980年代のフリードマンについて

吉 野 正 和

1. はじめに
2. ハイパワードマネー凍結提案
3. なぜ、提案したか
4. 連邦準備制度の悪い業績と高い名声
5. ハイパワードマネーのゼロ成長
6. ゼロ成長は健全な経済と両立するか
7. ゆっくりとした改革
8. X%ルールと矛盾しないか
9. X%ルールとの共通点
10. 理想主義者
11. フリードマンの主張は極端か
12. むすびにかえて

1. はじめに

フリードマンは、1980年代に、ハイパワードマネーの凍結を提案している。それまでのフリードマンの経済政策はX%ルールであった。フリードマンは、なぜ、ハイパワードマネーの凍結を提案するようになったのか。この論文はフリードマンのハイパワードマネー凍結提案を検討する。

2. ハイパワードマネー凍結提案

フリードマンは、1984年に、「1980年代の貨幣政策」[5]というタイトルで、論文を書いている。この論文の一部は除かれているが、大部分は*Challenge*誌[6]にも収録されている。フリードマンは、[5]と[6]の

両方において、ハイパワードマネーの凍結を提案している。つまり、フリードマンはハイパワードマネーのゼロ成長を主張している。貨幣量の増減を決定する連邦準備制度の権限を廃止し、連邦準備制度を財務省の一部としよう、とフリードマンは考えている。貨幣量は全金融機関と預金者の相互作用によって決定されるようになる。したがって、貨幣量は、短期的に、大きな変化はなくなるであろう、とフリードマンは考えている。連邦準備制度の貨幣政策を放棄させ、ハイパワードマネーを凍結するというのがフリードマンの提案であるが、この提案は、ラディカルで、影響が大きく、単純である、とフリードマンは述べている¹⁾。

3. なぜ、提案したか

フリードマンは、ハイパワードマネーの凍結を提案しているが、ハイパワードマネー凍結の実現可能性は少ない、とフリードマンは考えている。フリードマンは以下のように述べている。

「そのような変化は今、ありうることではないし、緊要なことではないかも知れない」(フリードマン[6]訳書37ページ)。

それでは、なぜ、フリードマンは、実現可能性の少ないハイパワードマネーの凍結提案をしたのか。フリードマンは、代案を提示し、利用可能にしておきたかったからである²⁾。1950年代から、フリードマンは変動相場制を主張

注1) フリードマンは以下のように述べている。

It is radical and far-reaching, yet simple. (Friedman [6] p. 9, Friedman [5] p. 48)

2) フリードマンは以下のように述べている。

「そのような変化は今、ありうることではないし、緊要なことでもないかも知れない。しかし、我々は今これらの変化を考えなければ、必要が迫ったとき及びもしそれが迫ったとしても、我々はそれを受け入れる用意がないであろう」(フリードマン[6]訳書37ページ)。

「それは、若し抜本の変更を必要とし又は促進するような危機が発生すれば、

(次頁脚注に続く)

していたのであったが、1973年から、変動相場制は、本格的に、実現された。つまり、変動相場制は1950年代から利用可能であった。

4. 連邦準備制度の悪い業績と高い名声

連邦準備制度の貨幣政策は、業績が悪いのに、高い名声を得ている、とフリードマンは考えている。フリードマンは以下のように述べている。

「事実、私の意見では、米国の主要な機関で、FRBほど長期間に亘って業績が芳しくないのに、高い一般の名望を博しているものはない」（フリードマン [6] 訳書37ページ）。

特に、1929年からの大恐慌期に、貨幣量の1/3の下落と1970年から1980年間の貨幣量の殆んど倍増を、フリードマンは業績が悪いと考えている³⁾。フリードマンは、これまで、X%ルールを主張していたが、結局、連邦準備制度の貨幣政策の業績は悪かった。したがって、ハイパワードマネーを凍結する提案をフリードマンが考え出したとも考えられる。

また、ハイパワードマネーの凍結提案と関連しているのであるが、フリードマンは、「貨幣は重要であるので、中央銀行の首脳には任せられない」とも考えている⁴⁾。

注意深く開発され、完全に探究された選択肢が利用可能だからということである。国際通貨取極めが優れた例を示している。数十年間、経済学者は、固定為替相場制度に対する選択肢——特に、各国通貨間における変動為替相場——を探究して来た。実務家は、変動相場を非現実的、非実際の、象牙の塔のものとして愚弄していた。にもかかわらず、危機が到来し、ブレトンウッズの固定相場制度が廃止されなければならなくなったとき、理論家の非実際の提案は高度に実際的になり、国際通貨取極めの新しい制度の基礎となった」（フリードマン [6] 訳書46ページ）。

3) フリードマン [6] 訳書45ページ以下。

4) フリードマンは以下のように述べている。

(次頁脚注に続く)

5. ハイパワードマネーのゼロ成長

ハイパワードマネーの凍結はハイパワードマネーのゼロ成長を意味している。なぜ、ゼロ成長をフリードマンは提案しているのか。フリードマンの主張を要約すると以下のようになる。ゼロという数は、政治的に、特別な魅力がある。ゼロは他の数（たとえば、3、4、5）と比べて質的に違っている自然の数である。人によっては3を主張する人もいるだろうが、4を主張す

「米国の大不況は、私企業体制に内在する不安定性の兆候などというのではなくて、少数の人たちが一国の貨幣制度に対して強力な権力を振うとき、彼らの過失からいかに大きな害悪が生じうるかということへの証言なのである。

これらの過失は、その当時に人びとが利用しえた知識を基礎にすれば、あるいは許されるもの——わたしはそうは考えないけれども——であったかもしれない。しかし、そのことは実は要点をはずれている。少数の人びとの過失が——その過失が許されるものであれ、許されないものであれ——これほどまでに広範な影響を及ぼすことができるほどに、多大な権力と多大な裁量の余地とを少数の人びとにあたえる制度は、それがどのようなものであっても、悪い制度である。それが自由の信奉者にとって悪い制度であるとされるのはまさしく、それが統治体による何ら有効な抑制もなく、そうした権力を少数の人びとにあたえるからである——これが『自主的な』中央銀行に反対する主要な政治的論拠である。しかし、それは自由よりも安全をより高く評価する人びとにとってさえも悪い制度である。責任を分散させながら、しかも少数の人びとに大きな権力をあたえ、そうすることによって重要な政策行動を個性の偶然に大きく依存させる制度のもとでは、許されるものであるなしかかわらず、過失を回避することができない。これが『自主的な』中央銀行に反対する主要な技術的論拠である。クレマンソーの言葉をいいかえると、貨幣は中央銀行の首脳にまかせておくにはあまりにも重大な事柄なのである」（フリードマン〔3〕訳書56ページ以下）。

「この論文の内容をあらわす聖句は、ポアンカレの言とされている有名な言葉をもじっていうと、『貨幣は中央銀行にまかせておくには重大すぎる事柄だ』となる（フリードマン〔4〕訳書142ページ）。

「私は、知識のある非専門家にとってすら、選挙にも解雇にも、密接な行政的又は政治的な監督にも服さないで、ワシントンで、机の回りに座っている12人（又は19人）の人々が、通貨の量を決定する——大恐慌の間に3分の1も減少し、1970年から1980年の間に殆ど倍増することを許す——権限を持っているという命題ほど受け容れ難いものは少ないことを発見した。この権力は極めて重要かつ広汎であり、いやくも他に可能な選択権がある限り、いかに公共精神に富んでいるといえ、少数の人がこれを行すべきではない」（フリードマン〔6〕訳書45ページ以下）。

る人もいるし、5を主張する人もいるであろう。3を主張する人と4を主張する人と5を主張する人は、互いに、意見が合わないだろうが、ゼロは意見が合いやすい数である。しかも、ハイパワードマネーのゼロ成長（凍結）は連邦準備制度の裁量的政策を廃止することである。以上がフリードマンのハイパワードマネーのゼロ成長の主張の要約である。^{5), 6)}

6. ゼロ成長は健全な経済と両立するか

ハイパワードマネーのゼロ成長は健全な経済と両立するのか。フリードマンは両立すると考えている。1870年から1970年までの100年間で、貨幣乗数 (M_1 のハイパワードマネーに対する比率) は年1%で上昇した。第二次大戦

5) フリードマンは以下のように述べている。

「何故ゼロ成長なのであろうか。ゼロには政治的理由でいかなる他の数によっても共にされない特別の魅力を持っている。若し3%なら、どうして4%ではないか。あたかも4より3を、5より4を擁護するため政治的防塞に向かうことは困難である。しかし、ゼロは——心理的な問題として——質的に異なる。これはシュリングの点——通貨合計をめぐる論争において『相違を分割する』ように、人々が合意する傾きのある自然の点——と呼ばれるようになったことである。のみならず、通貨創出力を取り除くことによって、通貨成長の裁量的変化に委ねる制度的取極めを廃止する」(フリードマン[6]訳書44ページ)。

6) 四国学院大学の土井省悟教授は以下のように述べている。

「『 $H_{x\%}$ ルール』から『 $H_{0\%}$ ルール』への移行は、ゼロがもつ他の数値と異なった心理的意味からえらばれている。 $H=3\%$ とした場合、では何故4%ではないのかと言う疑問と圧力が生じて来る。4%にしたならば何故5%ではないのか、となる。 $M_{x\%}$ ルールにしる $H_{x\%}$ ルールにしる X の数値選択において互いに譲り合うことがないためにルールそのものが実行されないわけである。

フリードマンは、具体的な%の数値やどの貨幣量尺度を用いるかは重要ではない、と繰り返し述べている。しかしながら、貨幣の具体的内容と特定の率を選ぶ段になると必ず利害の対立が生じ、『総論賛成各論反対』という事態が生じるのが現実である。そうして、結局現状のままで推移してしまうのである。しかも、『具体的な%の数値やどの貨幣量尺度を用いるか』という問題に決着をつけようと期待される、 M と Y , P , y 等の経済諸量との実証的關係についても、経済理論上の關係についても一致は見出しがたい、と言うのがこれまでの実情である。

そのような事情から『ゼロ』が選ばれるのである。『ゼロ』は、いろいろ論議はあっても人々が自然に合意に達する傾向をもつ心理的な点 (Schilling point) である」(土井[1]79ページ)。

後、 M_1 の所得速度(V)は年3%で上昇したが、以後は1%~2%になるであろう、とフリードマンは考えている。貨幣乗数と M_1 の所得速度は歴史的経験の範囲内で動くと考え、物価水準は安定するか、あるいは、少し下落する、とフリードマンは考えている。物価水準を安定させることは健全な経済と両立する、とフリードマンは考えている。したがって、ハイパワードマネーのゼロ成長は健全な経済と両立するのである。

7. ゆっくりとした改革

1979年から1982年までの3年間で、ハイパワードマネーは、年7%で増加した。フリードマンは、5年間で、ハイパワードマネーの増加率をゼロにしようとしている。年1.5%のレートでハイパワードマネーを減らして、5年後に、ゼロにしようとしている。したがって、フリードマンのハイパワードマネーの凍結のやり方は、ラディカルであるが、ゆっくりとした改革であるといえよう。

8. X%ルールと矛盾しないか

フリードマンは、1970年代までは、X%ルールを主張していた。ところが、1980年代から、ハイパワードマネーの凍結を主張しだした。X%ルールとハイパワードマネーの凍結は矛盾していないのだろうか。X%ルールは連邦準備制度に貨幣量をX%の率で増加させる貨幣政策であったが、ハイパワードマネーの凍結はハイパワードマネーのゼロ成長である。連邦準備制度から貨幣政策を放棄させることである。X%ルールとハイパワードマネーの凍結では大きな相違がある。X%ルールとハイパワードマネーの凍結は、一見、矛盾しているようである。けれども、ミルトン・フリードマンは、X%ルールから、ハイパワードマネーの凍結へと変説したのか、ということになると、そうではない、といわなければならない。

まず第1に、フリードマンは、1980年代においても、X%ルールを主張しているのである。フリードマンは以下のように述べている。

「私は依然として、特定の通貨総量の予測可能な長期的径路に至る通貨ルールが高度に望ましいゴール——通貨当局による通貨量の裁量的管理にも、商品本位制にも優る——であると納得している」（フリードマン[6]訳書40ページ）。

したがって、フリードマンはX%ルールから、ハイパワードマネーの凍結へと、変説したわけではない。

第2に、前述したが、ハイパワードマネーの凍結は実現可能性は少ない、とフリードマンは考えていたのである。ハイパワードマネーの凍結案を利用可能にしておきたかっただけである。

たしかに、フリードマンはX%ルールを主張していたが、X%ルールが最終的なルールであるとはフリードマンは考えていない。X%ルールを運用してみても、また、貨幣に関する諸問題を研究することによって、もっとよいルールを考案することができるであろう、とフリードマンは考えていた⁷⁾。し

7) フリードマンは以下のように述べている。

「ここで強調しておきたいことは、わたしのこのような特定の提言が、貨幣管理のすべてをつくした最終的なもの、石の板に書き刻まれ、永遠に神格化されるべきルールであるとは、わたし自身も考えていないということである。わたしにはそれが、われわれの知識の現状に照らして、貨幣的安定をかなりの程度まで達成するのに最も大きな見込みをあたえるルールであるように思われる。それを運用してみるにつれて、また貨幣に関する諸問題についてもっと多くのことを学ぶのにつれて、われわれはさらにいっそう良い結果を達成するような、より良いルールを考案することができるだろうと思う。そうしたルールこそは、貨幣政策が自由社会の基盤に対する脅威になるのではなくて、それを支える柱となるように変えるために、現在とりうる唯一の実行可能な方法であるようにわたしには思われる」（フリードマン[3]訳書61ページ以下）。

「強調しておきたいが、わたくしは右の提案を貨幣政策として唯一無二のものと思っているわけではない。金板に書きこんで永久に尊重すべき規則であるなどと思わない。現在の経済知識に照らしてみれば、まずまずの貨幣的安定を達成しうる見込みがもっとも大きいのが、この規則であるように思われるのである。この規則を実際に運用し、通貨問題にかんする知識も増せば、もっと良い規則をつくってもっとよい結果をもたらすこともできよう」（フリードマン[4]訳書170ページ）。

たがって、フリードマンはX%ルールよりもよい政策があったならば、X%ルールから、別のものに変えるべきであるという考えはあったのである。それがハイパワードマネーの凍結であろう。

9. X%ルールとの共通点

それでは、X%ルールとハイパワードマネーの凍結との共通点はなにか。そのふたつの共通点は「貨幣面における安定性」であろう。フリードマンは、この「貨幣面における安定性」を求めているのである。この「貨幣面における安定性」はフリードマンの自由主義思想と両立しているし、前述した「貨幣は重要であるので、中央銀行の首脳には任せられない」という考え方も両立している⁸⁾。

8) 四国学院大学の土井省悟教授も James A. Dorn [2] を引用し、以下のように述べている。

{フリードマンの1984年の論文「1980年代の貨幣政策」の転載をふくむ、『安定貨幣をもとめて：貨幣改革論エッセー集』(1987)の編者のひとり J. A. ドーン (James A. Dorn) は、次の様に述べている。

「より最近、単純な貨幣成長ルールの実施や維持を巡る公共選択問題を認識して、フリードマンは、貨幣ベースの凍結、実際は、貨幣政策の放棄を提案した。彼の新しいプランは、彼の初期のルールと異なっているけれども、その根本的原理(理論的根拠 rationale)は、20年前、ポアンカレの言葉をもじって『貨幣は余りにも重要なので中央銀行家の自由裁量に任ずることが出来ない』(Friedman [1962])と述べたのと同じである」(Dorn [1987], p. 23)。

フリードマンの貨幣理論や貨幣政策論を検討してきて言える一つのことは、フリードマンは、長い年月のすべてを『貨幣は余りにも重要なので中央銀行家の自由裁量に任ずることができない』と言うことを説得しようとしてきたのである、ということである。

同時に、我々は、「H₀%ルール」を最善だと言わしめたフリードマンの言葉の中に彼の人間理解と経済観の特徴を見て取ることができる。つまり、人間は、複雑な経済機構に介入して、経済を安定化しうるほどの知識を持っていない。人間は全知全能の神ではない。だから、人間の理性や経験に頼ろうとする自由裁量的行動を放棄し(ないしその範囲を狭めて)、人間の政策的営為が、不確実に満ちたこの世に、今一つの不確実性を追加しないようにして、人々が自分の状況を自分にとって最良にすべく行動する環境を創造して、あとは個々人の自由な自発的

(次頁脚注へ続く)

10. 理想主義者

「3. なぜ、提案したか」で述べたが、ハイパワードマネーの凍結提案は、実現可能性が少ないのに、代案として提示し、利用可能にしておきたかったために、フリードマンはハイパワードマネー凍結提案をしたのだった。よく考えてみると、フリードマンは、近い将来の実現可能かどうかは、それほど、重要ではないのかもしれない。実現できる中から、ベストを選ぶのではなくて、実現しにくいものを含めてベストを選ぼうとしているのである⁹⁾。1950年代の変動相場制の主張は具体例であるといえよう。

11. フリードマンの主張は極端か

「フリードマンの主張は極端である」とよくいわれている。このハイパワードマネーの凍結案も極端である、といわれるかもしれない。前述したよう

行動の相互依存関係を市場メカニズムに任せておくことが、人間の誤りを最小にする（増幅しない）知恵である、と言うものである）（土井〔1〕82ページ以下）。

9) 早稲田大学の望月昭一教授は以下のように述べている。

「経済政策が論じられるとき、『経済政策に関する主張は現実的でなければならない』ということについて意見の相違がよく発生する。この点につき、ケインズは政策的な実行可能性を考慮しなければならないという立場をとっていた。これに反し、フリードマンは、原則として最良と思われる解決策をもとめようとする。しかも、その解決策が実現のチャンスを得るかどうかがほとんど問わないし、またそれ以外にどのような次善の策が受け入れられるかということも気にかけないようである。……

われわれは近代経済学をケインズおよびその後継者たちの考え方で学んできた。しかし1950年代なかば彗星のようにあらわれたマネタリズム、ことにフリードマンの考え方にわたくしはなぜか心ひかれるものを感じていた。おそらくそれは次の点にあったのかもしれない。ケインズは『いま、ここで』実施できる方策を考える実践的融通性のある改良主義者であったといえよう。しかしフリードマンは、現実にくしくした次善の策を考えることはせず、『作り出せる』と信じることを主張する。それはただちに実行できなくともよい。いうならば、基本的改善の可能性に対する長期の志向である。その意味でフリードマンは、最もよい妥協を考えるのではなく、最もよい構想を考えだそうとする『知的急進主義者』といえるかもしれない」望月〔8〕1ページ。

に、フリードマン自身も、このハイパワードマネーの凍結は実現可能性が少ない、と考えているのである。ただ、フリードマンは代案として提示し、利用可能にしておきたかっただけなのである。したがって、このハイパワードマネーの凍結案は極端である、といわれなくてもいいかもしれない。しかし、フリードマンという経済学者は主張が極端であるといわれがちである。その理由はいくつかある。

第1に、主流派のケインジアンに対して、フリードマンはマネタリスト反革命を起こしたからである。主流派ケインジアンに対して、少数派のマネタリストということになる。その少数派のマネタリストの総帥であったフリードマンは「極端である」と批判されがちなのである。

第2に、前述したが、フリードマンは実現可能性が低いことまで考えているということである。具体的には、1950年代での変動相場制の主張や1980年代でのハイパワードマネーの凍結提案である。これは経済学者の思考範囲の問題であろう。

第3に、フリードマン経済学を誤って理解している経済学者が多数いると

10) フリードマンは、貨幣は重要であり、実物経済にも影響すると考えているのであるが、「貨幣は実物経済に影響しないベールだから、増えても減ってもいい」と誤って理解している経済学者が多いようである。たとえば、篠原三代平先生は以下のように述べている。

「ところで貨幣数量説あるいはマネタリズムの理論構造では、根本的にはいろいろな財貨・サービスの相対価格は実体経済で決まり、貨幣量はただ実体経済で決まった価格体系を貨幣価格でみて上げ下げするベールにすぎないと考えられている。そのように考える限りでは、マネタリズムは伝統的な古典派経済学と結婚可能になる。そして長期的にはそうなるはずだという考え方に立って、現在のマネタリストはいろいろの論議を進めている。

しかし、フリードマンはかつて1930年代のアメリカ経済を分析して、3度にわたってマネーサプライが急激に減少したことが大不況の原因であると述べた。しかし、この見地と貨幣数量説の理論とは矛盾する。なぜなら数量説と古典派経済学が結婚した形での理論体系の下では、貨幣量が3年間にわたって大幅にその量を縮小したとしても、実体経済はほんとはそれからほとんど影響を受けないはずである。貨幣がベールであれば、貨幣量が3割下がっても、実体経済に対して一時的にはともかく、べらぼうに大きな影響をもたらすはずはないからである。

しかし、実際問題として、米国では1929年から不況の底まで、実質GNPは3

(次頁脚注へ続く)

いうことである¹⁰⁾。かれらはフリードマン経済学を誤解して批判しているのである。

12. むすびにかえて

日本では、フリードマンのハイパワードマネー凍結提案は、あまり、有名ではない。したがって、フリードマンのハイパワードマネー凍結提案に関する文献も少ないようである。フリードマン自身も、近い将来、ハイパワードマネーの凍結が実現されるとは考えていない。フリードマンは、危機が生じた時に、ハイパワードマネーの凍結案を利用可能にしておきたかったのである。「9. X%ルールとの共通点」で述べたが、フリードマンは、つねに、「貨幣面における安定性」を求めているようである。「貨幣面における安定性」はふたつの意味を含んでいる。ひとつは「貨幣は重要であるので、中央銀行の首脳には任せられない」であり、もうひとつは「貨幣面から市場メカニズムを乱してはならない」という市場メカニズムを重視する自由主義思想である。貨幣の変化が大きくなると、市場メカニズムが作用しにくくなるのである。

割も下がった。そのとき民間設備投資は72%も急激に低下した。このことや、当時の相対価格体系の大幅な変化から考えても、貨幣量の増減は実体経済に対して深刻な構造的悪影響を与えたことがわかる。したがって、貨幣はベールではないと考えると、現実に向かっていくほうが適切だと思われる。

フリードマンは元来、論理的な人だと思われるが、大不況の説明に際して、おれは貨幣説をとるといったのだが、それと同じ人が、『貨幣はベールである』という理論構成の上に乗っていることは、私には論理的矛盾だと考えられる」(篠原[9]71ページ)。

また、慶応大学の浜田文雅教授も以下のように述べている。

「日本経済はカネ余りが続き、マネーゲームなどという言葉が使われている。これはこの国ではかつて考えられなかったようなことである。古典派経済学あるいはマネタリストの貨幣ベール観によれば、貨幣は経済の本来の行為としての物々交換を円滑にするための交換メディア(媒体)として存在し作用しているのであるから、せいぜい物価水準に影響するだけで実物経済に対しては中立的立場にあるということになる。もしそうだとすれば、カネ余りもマネーゲームも心配することはなく、インフレの警戒だけしていればよいということになるであろう。現に、少なからぬ数の経済専門家がそう信じているように思われる。貨幣は経済問題の本質とは関係がないのであろうか」(浜田[7])。

参 考 文 献

- [1] 土井省悟「M. フリードマンの貨幣制度改革論—— $M_x\%$ ルールから $H_0\%$ ルールへ——」四国学院大学『論集』第89号, 1995年12月。
- [2] Dorn, James A., "Introduction——The Search for Stable Money: A Historical Perspective," 1987, in James A. Dorn and Anna J. Schwartz ed., *The Search for Stable Money: Essays on Monetary Reform*, pp. 1-28.
- [3] Friedman, M., *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press, 1962. 熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』(マグローヒル好学社), 1975年11月。
- [4] Friedman, M., *Dollars and Deficits*, 1968. 新開陽一訳『インフレーションとドル危機』(日本経済新聞社), 1970年4月。
- [5] Friedman, M., "Monetary Policy for the 1980s," in John H. Moore ed., *To Promote Prosperity: U.S. Domestic Policy in the Mid-1980s*, Hoover Institution Press, 1984.
- [6] Friedman, M., "The Case for Overhauling the Federal Reserve," *Challenge*, July-August 1985. 青木寅男訳「連邦準備制度の総点検論」大蔵省『調査月報』第74巻第11号, 1985年。
- [7] 浜田文雅「流動性と貨幣」『日本経済新聞』昭和63年11月16日。
- [8] 望月昭一「ケインズとフリードマン」『不動産鑑定』1980年11月号。
- [9] 篠原三代平「貨幣は魔性, 実体経済を攪乱する——日本経済にバブルをつくらなために——」『エコノミスト』第69巻第14号, 1991年4月2日号。